



開発援助と Rio+20

国際協力 NGO センター理事長 大橋 正明

2012年6月20日(水)から22日(金)まで、「国連持続可能な開発会議(Rio+20)」がブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された。1992年に同じくリオ・デ・ジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」(通称:地球サミット)から20年を経て、各国が持続可能な開発をいかに進めるかが議論された。日本のNGOは「Rio+20地球サミットNGO連絡会」を結成し、ネットワークを組んで情報収集や提言活動を行ってきた。国際協力NGOセンター(JANIC)はNGO連絡会の呼びかけ人となると同時に、参加団体としても活動してきた。

2年以上の年月をかけて用意された成果文書には、「持続可能な開発と貧困削減という文脈におけるグリーン経済(Green Economy)」を推進することが盛り込まれた。すべての国がグリーン経済に移行すべきと主張した工業先進国と、グリーン経済は定義や位置付けが明確でないために自分たちの今後の経済発展を妨げるとの疑いから強制的な移行を拒否していた発展途上国との間で溝が埋まらず、結局、グリーン経済は持続可能な発展を行う上での手段の一つ、と位置付けられた。

地球の未来を話し合う場として設定された今回の会議で何が話し合われ、何が話し合われなかったのか、そして、NGOや先住民の人々などはどの



ような考えで国連の公式会議やリオ市内で別個に開催されたピープルズ・サミットなどのイベントに参加し、行動したのかを報告する。

MDGsの評価:

周知の通り、持続可能な開発は、1992年の地球サミットで提唱され、地球規模での課題解決に向けた政策実現が目指された。その流れを受け、2000年の国連総会で採択された「ミレニアム宣言」および、これを元に作成された「ミレニアム開発目標(MDGs)」が、2000年代の貧困削減に向けた世界各国の政策を牽引してきた。MDGsは貧困削減や母子保健の向上、初等教育の普及、環境保全など、わかりやすい8つの目標にまとめられた。国や地域によっては目標達成度に差はあるものの、途上国側では一定程度の成果を上げた。

一方、先進国側の目標である「開発のためのグローバル・パートナーシップの推進」については、国民総生産(GNP)(後に国民総所得(GNI))の0.7%を政府開発援助(ODA)に振り向けることが1970年の国連総会以来何度も合意されていたにもかかわらず、現在に至るまでこの数字を上回る国は数えるほどしかなく、日本は0.2%にも達していない。

また、開発援助に対する取り組みについて、貧困削減の視点やその前提となる「権利に基づくアプローチ(rights-based approach)」の要素がMDGsには薄く、途上国の住民が自らの持つ権利を主張できなかつたり、そもそも権利を認識していないために貧困から抜け出せず、また周辺環境悪化を引き起こしているという実態がある。そのため、一国内でたとえ経済成長をしても、格差や失業が増えるという問題に直面している。

MDGsは確かに良い目標であり、途上国側は成果を上げたと言える。しかし、日本を含む北の諸国の取り組みに課題が残るものである。

「リオ+20」成果文書の評価:

リオ+20 会議では、190 개국以上の国と地域から 100 名近くの首脳や閣僚が参加し、各国政府関係者、国会議員、地方自治体、国際機関、企業そして市民社会・NGO から約 4 万人が参加した。3 日間にわたる本会合の前に、度重なる準備会合が開催され、成果文章案が議論された。6 月 20 日までにブラジル政府が取りまとめた成果文書案は、1 章で「私たちの共通のビジョン」としてこれまでの成果や基本理念について触れ、2 章で 20 年前のリオ原則などの政治的コミットメントの重要性を再確認し、3 章で持続可能な開発と貧困削減に向けた重要なツールとして「グリーン経済」を認識し、4 章で経済社会理事会の強化など、持続可能な制度枠組みを規定し、5 章で個別の 이슈について行動計画とフォローアップ枠組みを決め、6 章で資金や技術などの実施手段を述べる、というものであった。

注目すべきは、5 章で貧困削減について触れており、MDGs 達成期限まで残り 3 年を迎え、目標達成度が国によって偏っていることや、女性や子どもなど、影響を受けやすい人々が取り残されていることを指摘している点だ。しかし、貧困削減の対策として社会サービスへの普遍的アクセスや社会保護システムへの包摂が取り上げられている一方で、貧困が環境悪化と強く関連していることにはほとんど触れていないことに強い違和感を覚えた。筆者は「権利に基づくアプローチ」を基本とした貧困対策が支援され、かつ着実に実行されれば、そのことは必ず環境保護になると考える。

また、グリーン経済について、途上国も賛同できるような明確な定義が不明確なことに不安を覚える。「共通だが差異ある責任 (CBDR)」については、「途上国も相応の責任を負うべき」という



先進国側の強い主張の前に、その文言が成果文書の文面から外され、「これまでの原則やコミットメントを再確認する」という表現に留まった。今後は、CBDR をきちんと認識し、先進国の責務を率先して果たしていくべきあり、全体の枠組みにこだわりすぎるべきではない。

さらに、グリーン経済において、原子力発電にきちんとした言及がないことも不満である。今後、原子力発電所が主に途上国で建設されることが予想されるが、環境と開発の両立を議論するリオ+20 会議で、原発についての疑問提起や予定立地住民への十分な情報提供、また、住民の決定権の強化などが強調されることが重要であったと考える。

MDGs の次の目標として策定が期待された「持続可能な開発目標 (SDGs)」については、MDGs で設定された目標とその達成のための各国の努力から大きく外れないように統合的に作成することだけが合意され、第 67 回国連総会 (2012 年 9 月) までにすべてのステークホルダーに開かれた策定プロセスを開始することも記載された。

また、持続可能な開発に関するハイレベル・フォーラムの創設や持続可能な開発ファイナンス戦略に関する報告書を 2014 年までに作成することなどが明記されている。

国連の公式会合の外の動き:

公式会合が行われた大きなリオ・セントロの会場と道路を挟んだところに、20 ほどの大きなテントや簡易建物が立ち並ぶ広場があった。リオ・セントロには予め国連に登録して身分証明書を受け取った人たちだけが入れるが、この会場では荷物検査があるものの誰もが入ることができ、日本、中国、ブラジル、アメリカなどの国々、そして様々な企業の環境に関する技術や取り組みなどの展示を自由に見学していた。

日本のパビリオンには、環境省や JICA、そしていくつかの大企業がブースを並べ、環境技術や省エネ技術を発信するとともに、災害に強い社会づくりに貢献する姿勢をアピールしていた。また、その一角のスペースでは様々なイベントやセミナーが行われ、私たち NGO や福島の方たちなどもそこで発言する機会を持ったし、玄葉光一郎外務大臣を迎えたジャパンデーもそこで行われた。

リオ・セントロがリオ市中心街からバスで一時間半ほどかかる遠隔地にあったこともあり、一般

の人々の姿は限られていた。これとは対照的に、リオ市中心街の近代美術館前からフラミンゴ海岸に続く 3 キロメートルほどの広場では、様々な出店や興味深いイベントが行われる大小のテントが立ち並ぶ「ピープルズ・サミット」が行われた。ここで一番目立ったのは、アマゾンから来たと思われる様々なインディオの人たちの姿だった。また、反核を旗印にしたテントもあり、ヒロシマ・ナガサキやチェルノブイリの被爆者の様子、そして福島の状態を写した写真展示が常時行われていた。

国連の会合が始まった 6 月 20 日の午後には、リオ市内で 1 万人規模の賑やかなデモ行進が行われ、内容の乏しい合意内容に対する抗議の意思表示が行われた。



JANIC としての提言：

リオ+20 に向けて、JANIC として以下の提言を行い、現地で日本語版および英語版の提言書を配布した。以下にその抜粋を掲載する。

- 貧困削減の手法として、政府は貧困層の雇用保障や、土地などへの権利確立への積極的な介入、及びそのための支援を行うべきである。
- SDGs/ポスト MDGs 作成と実施のプロセスに、途上国、先進国、新興国、企業、市民社会等すべてのステークホルダーが積極的な役割を果たすよう、具体的な行動計画の策定とアカウントビリティ・メカニズムの整備が必要である。
- グリーン経済は、「環境にやさしい経済」という意味だけではなく、途上国のもっとも貧しい人たちが参加し、分配の仕組みや働き方の改善を通じた所得の向上が見込まれるものであるべきだ。労働環境や労働条件の改善が継続的かつ

生産的な労働を可能にし、より持続的な社会の形成につながるの考えのもと、具体的には、貧困者の雇用の確保、ディーセント・ワーク、児童労働の廃絶、雇用のための職業訓練の実施などの政策を実施する必要がある。上記のような社会開発の指標についてもグリーン経済の指標に含まれるべきと考える。

- グローバル経済の変化に耐えうる地域経済を育成する必要がある。グローバル経済下では、グローバル企業が各国の経済活動に入り込み、雇用や生産活動もグローバルな基準で行われる。しかし、このような経済活動のあり方は、世界的な環境の変化への脆弱性が高い。地域事情を考慮した雇用や生産を進め、地域性に即したグリーン経済を促進することで、グローバルな環境の変化に耐えうる社会・経済構造を作り出す必要がある。
- 政府開発援助（ODA）の実施の際には、援助国の原発政策ではなく、被援助国政府の方針に従うべきである。今後、多くの途上国で原発が建設される予定だが、現地の市民団体や建設予定地の住民は、原発の問題点やリスクに関する正確かつ十分な（特に疑問派や反対派の）情報や、決定プロセスへの参加機会の不足に直面している。このような状況下で、日本を含む援助国政府は、被援助国内の人々、特に原発立地予定地の人々がこの決定に主体的に取り組めるように支援すべきである。特に原発に関する否定的・批判的な意見や活動を、肯定的なものとのバランスを取って、あるいはより多くしつかり現地に伝え、現地の人々と政府が総合的に適切な選択を行えるように協力すべきである。原発に関する ODA を、意識的に中立化あるいはバランスのとれたものとするを強く要請する。

